





<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>◎ 信州ACE(エース)プロジェクトと疾病予防の推進</p>								
<p>1 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業費 [050501][051001]</p>  <p>健康増進課 介護支援課</p>	<p>県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施します。</p> <p>1 信州ACE(エース)プロジェクト普及発信 【新】・循環器病予防に資する測定機器を希望する市町村等へ貸与し、体験型普及啓発活動を支援 ・スマートフォンアプリを用いた事業所対抗の参加型ウォーキングを開催 ・外食・中食における健康に配慮したメニュー提供を促進</p> <p>2 フレイル※予防推進 【拡】・健康運動指導士等を市町村などへ派遣してフレイル・転倒防止を促進 ・検討会の開催により、市町村等における取組・好事例を横展開 ※フレイル・・・加齢により筋力や認知機能が低下し、要介護状態の危険性が高まった状態</p> <p>3 国民健康保険市町村支援 【拡】・糖尿病性腎症・慢性腎臓病対策を一体化させた支援体制を検討 【新】・歯科レセプトと医療レセプト等の相関分析や歯科衛生士の派遣により、市町村の検診・保健指導体制を支援</p> <p>*健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合: 72.7%(2022年度)→維持・向上(2023年度) *特定健診受診率:58.6%(2020年度)→66.0%(公表値)(2023年度) *健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合: 85.2%(2022年度)→維持・向上(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1272 1501 1346"> <tr> <td>R5予算</td> <td>53,200</td> <td>R4当初</td> <td>33,881</td> </tr> </table>				R5予算	53,200	R4当初	33,881
R5予算	53,200	R4当初	33,881					
<p>2 歯科口腔保健総合推進対策事業費 [050501]</p>  <p>健康増進課</p>	<p>ライフステージに応じた歯科口腔の健康づくりを充実させるとともに、全ての県民が住み慣れた地域において、生涯を通じて必要な歯科口腔の保健医療サービスを受けられる体制の構築を目指します。</p> <p>1 市町村支援と普及啓発(一部再掲) 【新】・歯科レセプトと医療レセプト等の相関分析や歯科衛生士の派遣により、市町村の検診・保健指導体制を支援 ・フッ化物応用マニュアルの改訂と推進研修会の開催 ・オーラルフレイル※対策の普及啓発 ※オーラルフレイル・・・口腔機能の軽微な低下等、口に関する些細な衰え</p> <p>2 保健医療体制の構築と人材育成 ・在宅重度心身障がい児・者への訪問歯科検診 ・在宅歯科医療・オーラルフレイルに関する相談窓口の設置 ・歯科衛生士の養成確保や復職の支援</p> <p>*定期的に歯科検診を受診する者の割合:33.4%(2019年度)→増加(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1966 1501 2029"> <tr> <td>R5予算</td> <td>56,044</td> <td>R4当初</td> <td>27,258</td> </tr> </table>				R5予算	56,044	R4当初	27,258
R5予算	56,044	R4当初	27,258					


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
3 国民健康保険市町村保健事業支援事業費 [050601]  国民健康保険室	医療費適正化を図るため、特定健診受診率向上、生活習慣病重症化予防や適正服薬指導等において、市町村の保健事業を支援します。 【新】 ・高血圧性疾患等の生活習慣病治療中断者等への受診勧奨支援 ・薬剤師と連携した適正服薬指導への支援 ・健診予約情報をICTで一元管理する仕組みをモデル市町村で実施 ・国保ヘルスアップ支援員を県保健所に設置し、KDB(国保データベース)システムにより管内市町村の分析、課題の把握を実施 ・KDBデータの分析結果を活用し、市町村のデータに基づいた健康課題の設定及び保健事業実施計画立案を支援 ・小規模市町村に対するアドバイザーの派遣			*保険者努力支援制度(都道府県分)全国順位: 10位(2022年度)→前年度以上(2023年度) *保険者努力支援制度(市町村分)全国順位: 6位(2022年度)→前年度以上(2023年度)	<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>134,495</td> <td>R4当初</td> <td>125,396</td> </tr> </table>	R5予算	134,495	R4当初	125,396
R5予算	134,495	R4当初	125,396						
◎ 医療・介護提供体制の充実									
4 福祉医療費給付事業費 [050102]   健康福祉政策課	乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業を支援します。 1 福祉医療費給付事業補助金 ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する福祉医療費給付事業へ補助金を交付 2 国民健康保険特別会計繰出金 ・中学校卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額を繰出し			<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>4,647,453</td> <td>R4当初</td> <td>4,715,194</td> </tr> </table>	R5予算	4,647,453	R4当初	4,715,194	
R5予算	4,647,453	R4当初	4,715,194						





<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>5 地域医療介護総合確保 事業費 [050201][050301][050302] [050401][050501] [050701][050702][050703][050704] [051001][051002][051101][051301]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に 健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div> <p>健康福祉政策課 医療政策課 医師・看護人材確保対策課 地域福祉課 健康増進課 保健・疾病対策課 介護支援課 障がい者支援課 薬事管理課</p>	<p>団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、地域医療構想・高齢者プランを推進し、できる限り住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療・介護サービス提供体制の確保・充実を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 病床機能分化・連携推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・回復期病床への転換や地域の医療提供体制における脆弱な分野又は専門性の高い分野の強化を行う医療機関の施設整備等を支援 ・圏域間連携による医療提供体制の充実を図るため、基幹的な役割を担う医療機関の設備整備等を支援 ・地域医療構想の推進に向けた協議を行うため地域医療構想調整会議を開催するほか、県民啓発のためのシンポジウムを開催 2 在宅医療推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・往診や在宅看取りに係るオンコール体制の整備に必要な費用等を支援 ・看護師等の資質向上研修を実施 3 介護施設等整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症グループホームや小規模多機能型施設などの地域密着型施設の創設や、施設における看取り環境の整備費等を助成 ・特別養護老人ホーム等の円滑な開設等に必要な経費を助成 ・介護療養型医療施設から介護医療院等への転換に必要な経費を助成 ・高齢者施設内の簡易陰圧装置設置のほか、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境の整備費を助成 4 医療従事者確保・養成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「16 医師確保等総合対策事業費」及び「17 看護職員確保対策事業費」参照 5 介護従事者確保事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「18 福祉・介護人材確保対策事業費」参照 6 薬剤師復職・就業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師の確保を図るため、病院・薬局等と連携した実務研修会や相談会等を実施し、円滑な就業を支援 			
	R5予算	5,804,882	R4当初	5,322,939





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
6 救命救急医療対策事業費 [050202] 	患者の状態に応じた適切な救急医療の提供や、災害時においても必要な医療を確保できるよう、体制を整備します。 1 救急医療体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営費を支援 ・全県をカバーする広域救急搬送体制を確保するため、ドクターヘリ2機の運航を支援 ・病院群輪番制病院の設備整備等を支援 2 災害医療体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・災害、救急医療体制を協議するため、専門家による連絡会を開催 ・災害医療関係者の資質向上のための研修を実施 ・災害拠点病院の設備整備等を支援 *救命救急センターの充実度評価A以上の割合:100%(2021年度)→100%(2023年度)			
医療政策課	R5予算	1,094,698	R4当初	1,127,863
7 小児慢性特定疾病対策推進事業費 [050701] 	小児慢性特定疾病児童等が病気を抱えながらも健全に成長し、就学や就職等を目指すことができるよう、適切な医療・相談支援を受けられる体制の整備や、医療費の一部助成等の支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病児童等自立支援員の配置 ・小児期から成人期への移行期にある慢性疾病患者に対する支援 ・小児慢性特定疾病に係る医療費の一部助成 *小児慢性特定疾病に係る医療費の助成:1,380人(2023年度)			
保健・疾病対策課	R5予算	419,151	R4当初 [R4.9月補正]	389,620 [200]
8 難病対策推進事業費 [050703] 	難病患者が安心して療養生活を送れるよう、適切な医療・相談支援を受けられる体制の整備や、医療費の一部助成等の支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・難病診療連携コーディネーターの配置 ・難病相談支援センターの設置 ・難病患者支援者への機器等の取扱いに関する研修の開催 ・指定難病等の治療に係る医療費の一部助成 *難病相談支援センター等における相談対応件数:8,400件(2023年度)			
保健・疾病対策課	R5予算	2,645,558	R4当初 [R4.9月補正]	2,474,230 [5,943]
9 がん対策推進事業費 [050702] 	がんの予防、早期発見から医療、就労支援まで広範にわたる対策を総合的に実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・「がんと向き合う週間」を中心とした、がん検診等の普及啓発の実施 ・がん検診の精度管理、全国がん登録の推進 ・がん医療従事者に対する研修会経費の補助 ・がん診療連携拠点病院等への運営費補助、施設・設備費補助 ・社会保険労務士によるがん患者への両立支援・就労相談の実施 ・小児・AYA※1世代がん患者等妊孕性※2温存治療費の助成 ※1 AYA・・・Adolescent and Young Adult(思春期・若年成人)の略 ※2 妊孕性(にんようせい)・・・男女問わず「妊娠するための力」の意味 *がん診療連携拠点病院等への補助:11施設(2023年度)			
保健・疾病対策課	R5予算 [債務負担行為額]	190,928 [469]	R4当初	195,556







事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
10 精神医療対策事業費 [050704]  保健・疾病対策課	精神障がいのある人が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、適切な医療・相談支援を受けられる体制の整備や、医療費の一部助成等の支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・地方精神保健福祉審議会、精神医療審査会の開催 ・自立支援医療費(精神通院医療費)の公費負担 ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備・強化 			
保健・疾病対策課	*精神医療審査会の開催:20回(2023年度)			
保健・疾病対策課	R5予算	2,938,010	R4当初	2,966,625
11 新型コロナウイルス感染症対策事業費(医療分) [050302][050402][050701] [050801][050901][051001] [051101]  医療政策課 医師・看護人材確保対策課 地域福祉課 保健・疾病対策課 感染症対策課 ワクチン接種体制整備室 介護支援課 障がい者支援課	県民の命と健康を守るため、適切に診療・検査・療養が行えるよう医療・検査体制を確保するとともに、ワクチン接種を推進します。 1 医療体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・病床確保のため、患者受入医療機関に病床確保料を補助 ・軽症者等が療養するための宿泊療養施設の設置・運営 ・コロナ対応の医療従事者のための宿泊施設確保費用を補助 2 検査体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・相談先医療機関の案内等を目的とした「受診・相談コールセンター」の設置・運営 ・検査に必要な診察と検体の採取を集中的に行う「外来・検査センター」の設置・運営 ・感染症法に基づく行政検査の実施 ・変異株の発生監視及び感染経路の追究のため、ゲノム解析を実施 ・高齢者施設等が実施する自主検査費用を補助 ・感染拡大傾向時、県の要請により無症状者が受ける検査を無料化 3 ワクチン接種の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種に協力する医療機関への支援 ・団体接種を実施する中小企業や大学等への支援 ・県が運営する集団接種会場の設置 ・副反応を疑う症状に対する2次対応及び3次対応の受入体制を整備 ・新型コロナウイルスワクチン接種に関する専門的な助言・指導を得るため、アドバイザーチームを設置 			
障がい者支援課	*新型コロナウイルス感染症重症者割合:0.02%(2022年度)→0.02%(2023年度)			
障がい者支援課	R5予算	16,693,125	R4当初 [R4.6月補正等]	40,883,276 [3,138,122]
12 新型コロナウイルス感染症対策事業費(福祉分) [050402][051001][051101]  地域福祉課 介護支援課 障がい者支援課	感染防止対策を徹底し、コロナ禍においても必要なサービスが提供できるよう福祉施設等を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・施設内の職場環境復旧に係る費用や、緊急時の介護人材確保に係る費用等、サービス継続に必要なかかり増し経費を補助 ・感染が発生した施設への応援職員派遣に係る経費を補助 ・高齢者施設内の簡易陰圧装置設置のほか、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境の整備費を助成(再掲) 			
障がい者支援課	R5予算	660,925	R4当初 [R4.11月補正]	71,821 [143,331]







事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 地域包括ケア体制の確立				
13 地域包括ケア体制推進事業費 [051001] 	高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進します。 1 地域包括ケア構築推進事業 ・専門職等で構成する支援チームの派遣・協働により、市町村における取組を、それぞれの課題に応じて伴走支援 ・24時間在宅ケアサービスに加え、居宅への訪問や施設への通所、宿泊を可能とする多機能型サービスの普及・展開を促進 ・中山間地域の介護・生活支援サービスの確保のための研修会の開催、事業所の体制整備等に取り組む市町村に対して支援 2 生活支援・介護予防推進サポート事業 ・生活支援コーディネーター、就労的活動支援コーディネーターの養成及び資質向上のための研修会を実践事例の提供等具体的な提案を行い開催 ・移動サービスの立ち上げにおいて必要となる制度理解を支援するための相談体制の整備及び情報提供の実施 ・住民主体の通いの場の充実に向け、アドバイザーを市町村に派遣するほか、リハビリテーション専門職等の派遣や圏域ごとの共有の場を開催し、効果的・効率的な介護予防の推進を支援 ・市町村において効果的な介護予防事業を展開するため、フレイル予防等に関する知識等の習得を目指す研修会を開催 【新】 3 第9期長野県高齢者プラン策定事業 ・老人福祉法及び介護保険法に基づき、介護サービス基盤等の整備目標や、取り組むべき高齢者福祉施策について定めた「長野県高齢者プラン」(計画期間:R6~R8)を策定 *要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率): 全国3位13.8%(2022年度)→全国上位を維持(2023年度) *在宅での特別養護老人ホーム入所希望者数: 2,001人(2022年度)→減少(2023年度)			
介護支援課	R5予算	39,764	R4当初	44,714
14 社会福祉活動支援事業費 [050401]  	住民参加の地域福祉活動を推進し、県民の福祉の向上を図るため、長野県社会福祉協議会が実施する社会福祉事業等に対し助成します。 ・福祉サービスの利用手続き、日常的な金銭管理等の援助 ・福祉サービスに関する苦情解決 ・生活福祉資金の貸付け ・ボランティア活動、住民支え合い活動の支援 ・災害時における福祉支援体制の強化			
地域福祉課	R5予算	215,190	R4当初 [R4.5月専決]	223,612 [754,125]




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
15 認知症施策総合推進事業費 [051001] 	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターの運営費補助 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ・チームオレンジコーディネーター研修の実施 ・認知症施策推進懇談会の開催 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置 				
介護支援課	*企業・職域型の認知症サポーター累計養成者数:38,000人(2023年度)	R5予算	70,334	R4当初	71,869
◎ 医療・福祉人材の確保					
16 医師確保等総合対策事業費 [050301]  	医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、即戦力医師の確保や働き方改革の推進等により、医師の確保・養成・定着を図ります。				
	<ol style="list-style-type: none"> 1 ドクターバンク事業 <ul style="list-style-type: none"> ・即戦力となる医師の確保を図るため、医師の無料職業紹介を実施 【拡】2 医学生修学資金等貸与事業 <ul style="list-style-type: none"> ・医学部地域枠をはじめ将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生等に対し、修学資金等を貸与 3 地域医療人材ネットワーク構築支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療人材拠点病院等から医師不足病院等への医師派遣を支援、臨床研修医の確保に向けたPR 4 医師の勤務環境支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・2024年4月から適用開始となる医師の時間外労働上限規制に向け、勤務環境の改善に取り組む医療機関を支援 				
医師・看護人材確保対策課	*人口10万人当たり医師数:243.8人(2020年)→250人(2023年)	R5予算	774,801	R4当初	748,053
17 看護職員確保対策事業費 [050302]  	誰もが安心して適切な医療・介護を受けられるよう、看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進に取り組み、安定的な確保を図ります。				
	<ol style="list-style-type: none"> 【拡】1 看護師等養成所運営費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所における教育条件の改善及び適正化を図るため、運営費を支援 【拡】2 特定行為研修受講支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療に係る特定行為研修の受講に要する経費を支援 3 病院内保育所運営費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員・女性医師等の働きやすい環境を整備することにより離職防止等を図るため、病院内保育所の運営費を支援 【拡】4 長野県ナースセンター運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・潜在看護職の再就業支援、看護職員の離職防止、看護に関する啓発活動等の取組を実施 				
医師・看護人材確保対策課	*人口10万人当たり就業看護職員数:1490.3人(2020年)→1490.3人以上(2023年)	R5予算	961,013	R4当初	753,120



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
18 福祉・介護人材確保対策事業費 [050401][051002]   地域福祉課 介護支援課	介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止の取組を実施します。 <ol style="list-style-type: none"> 入職の促進 <ul style="list-style-type: none"> 介護職を目指す学生や福祉系高校生、他業種で働いていた者等に対して資金を貸付け 派遣就労による施設での仕事等の体験後の就労及び資格取得を支援 外国人介護人材の受入促進のため、日本語学習や介護技術の習得を支援 資質の向上 <ul style="list-style-type: none"> 新任、中堅、リーダー、管理者といった段階ごとに共通して求められる資質・能力の習得を目的とした福祉職員生涯研修を実施 職員のキャリアアップや資質の向上、訪問介護員養成等のため、介護技術等に関する研修を介護事業所へ訪問して実施 資格取得を支援するため、介護事業者が負担する介護職員初任者研修や実務者研修の受講費用を助成 定着支援・離職防止 <ul style="list-style-type: none"> 介護事業所の生産性向上や職員の負担軽減を図り、イメージアップにつなげるため、介護ロボットやICTの導入を支援 チームケアを推進するため、介護助手等多様な人材の活用や多職種連携に取り組む介護事業所を支援 介護事業所の職場環境改善等を図るため、アドバイザーの派遣や人材確保・定着支援セミナーを実施 *介護ロボット・ICT導入支援事業所数(法人数):50法人(2023年度) *認知症介護従事者研修修了者数:600人(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 1193 1505 1267"> <tr> <td>R5予算</td> <td>514,326</td> <td>R4当初</td> <td>494,166</td> </tr> </table>				R5予算	514,326	R4当初	494,166
R5予算	514,326	R4当初	494,166					
◎ 食品・医薬品等の安全対策の推進								
19 食品衛生監視指導事業費 [051202]  食品・生活衛生課	飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、食品関係施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理に関する助言等を実施し、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活の更なる向上を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> 広域食品衛生監視専門班及び保健福祉事務所食品衛生監視員による監視指導 HACCPに沿った衛生管理の実施状況の確認及び検証 食品衛生推進員による食品関係営業者に対する助言等 *食品関係施設への監視指導実施率:96%(2021年度)→100%(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 1653 1505 1733"> <tr> <td>R5予算</td> <td>21,065</td> <td>R4当初</td> <td>20,809</td> </tr> </table>				R5予算	21,065	R4当初	20,809
R5予算	21,065	R4当初	20,809					
20 医薬品等監視指導事業費 [051301]  薬事管理課	医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、医薬品等の製造販売業者・製造業者・販売業者への監視指導を実施するとともに、資格者の確保及び資質向上を図り、薬局・病院・診療所における医薬品等の適正な取扱いを目指します。 <ul style="list-style-type: none"> 薬事監視員による許認可及び監視指導を実施 事業者の資質向上を図るための研修会を開催 *薬事監視実施率:30%以上(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 2040 1505 2116"> <tr> <td>R5予算</td> <td>29,030</td> <td>R4当初</td> <td>21,178</td> </tr> </table>				R5予算	29,030	R4当初	21,178
R5予算	29,030	R4当初	21,178					



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 消費生活の安定・向上					
21 普通公衆浴場価格高騰 対策支援事業費 [051201]   食品・生活衛生課	価格高騰等の影響を受ける普通公衆浴場の事業継続を支援するため、入浴料金の段階的な引上げ期間における燃料費及び電気代の価格高騰分を助成します。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 物価統制令の対象となる普通公衆浴場 ・補助対象経費 燃料費及び電気代の価格高騰分(令和5年4月～令和6年3月) ・入浴料金の改定予定 400円(現行)→440円(令和5年4月)→480円(令和6年4月) ※利用者負担の増加を考慮し、入浴料金の引上げを段階的に実施				
*普通公衆浴場への支援数:30事業所(2023年度)		R5予算	15,815	R4当初 [R4.9月補正]	0 [13,893]
◎ 自殺対策の推進					
22 自殺対策推進事業費 [050704]  保健・疾病対策課	誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ゲートキーパーや地域人材の養成研修会の開催 ・自殺予防週間(9/10～16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及啓発・相談窓口の周知 ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催 ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成 ・自殺未遂者の支援体制の構築 ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画の推進支援 等 				
*自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):16.3(2021年)→12.2以下(2027年)		R5予算	62,501	R4当初	65,598
【新】 23 子ども等自殺対策強化事業費 [050704]  保健・疾病対策課	子どもの自殺ゼロを目指し、自殺のリスクが高い子どもの支援体制を強化するとともに、子どもたちの生きる力を高める取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・本県が全国に先駆けて取り組み、新たな国の自殺総合対策大綱に位置付けられた「子どもの自殺危機対応チーム」の体制強化 ・子どもの潜在的自殺リスクを早期把握するためのシステムをモデル的に導入 ・リスティング広告(ネットでの検索ワードに応じて表示される広告)を活用し、悩み等に応じた相談窓口を案内 ・子どもたちに生きる力を与える講演会を開催 				
*20歳未満の自殺者数:16人(2021年)→0人(2027年)		R5予算	22,927	R4当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 困難を抱える子ども・若者や家庭の支援					
【新】 28 生活保護世帯の子どもの進学支援事業費 [050402]   地域福祉課	生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることのないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、高校等の卒業年度及びその前年度における学習塾に要する費用等を助成します。 ・補助対象経費 学習塾・模試代等に要する費用及び受験に要する費用 ・補助率 10/10 ・補助上限額 高校3年生 320千円(学習塾・模試代等費用250千円、受験料70千円) 高校2年生 238千円(学習塾・模試代等費用)				
*生活保護世帯の子どもの大学等進学率:30.5%(2020年度卒業生) →50%(2027年度卒業生)		R5予算	12,276	R4当初	0
29 困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援事業費 [051203]   食品・生活衛生課	動物とのふれあいや世話体験等を通じて、不登校など困難を抱える子どもを支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開します。 ・動物愛護センターと市町村、支援団体等との共催の動物介在活動を県内各地で実施 ・地域での取組の基盤づくり、人材育成 ・支援団体を核とした地域での動物介在活動の実施				
*参加した児童生徒の人数:68人(2021年度)→80人(2023年度)		R5予算	12,099	R4当初	13,743
◎ 総合的な人権施策の推進					
【新】 30 がん患者へのアピアランスケア助成事業費 [050702]   保健・疾病対策課	がんの治療により外見に変容が生じた方の就労や社会参加の促進、療養生活の質の維持向上のため、市町村と共同で、ウィッグや乳房パッド等の外見の変容に対する医療用補正具等の購入費用の一部を助成します。 ・市町村が実施する助成事業に対して費用を補助 ・補助率 市町村が助成した金額の1/2 ・補助上限額 1件当たり10,000円				
*がん患者へのアピアランスケア助成事業を全市町村が実施(2025年度)		R5予算	5,840	R4当初	0









事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎障がい者共生社会の実現					
31 障がい者共生社会づくり体制整備事業費 [051101][051103]   障がい者支援課	障がいを理由とする差別の解消や障がい者の権利擁護等を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けた体制を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ・優れた合理的配慮を提供する事業所「ともいきカンパニー」の認定 ・イベント会場において、障がいの世界や障がい者スポーツ等を体験できるブースを開設 ・「医療的ケア児等支援センター」による相談支援・人材育成 【新】・総合リハビリテーションセンターに公営企業会計を導入し、社会復帰を目指す中途障がい者へのリハビリテーション機能の強化と、安定的なサービス提供体制を構築 ・障がい特性に配慮した居住エリアを西駒郷に整備 	*障がい者共生条例に関する出前講座の累計参加者数:900人(2023年度)			
	R5予算	2,434,914	R4当初	1,611,277	
32 障がい者就労支援事業費 [051102]   障がい者支援課	障がい者の地域で経済的に安定した生活を支援するため、障がい者の工賃向上の支援や企業等への就労を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者就労施設と地域の連携を促進するコーディネーターを配置 ・障がい者就労施設と農業分野のマッチングを強化 ・職場実習を支援するコーディネーターの派遣や職場実習に係る費用を助成 ・知的・精神障がい者をチャレンジ雇用職員として雇用し、障がい者活躍サポーターによる個別支援により、職場定着と一般就労へのステップアップを支援 	*就労継続支援B型事業所の平均工賃月額: 16,153円(2021年度)→21,000円(2023年度)			
	R5予算	142,698	R4当初	129,843	
◎生活困窮者等の援護を要する人々の支援					
33 生活困窮者セーフティネット構築支援事業費 [050402]   地域福祉課	コロナ禍において価格高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、県民のニーズの高い支援を集中的に実施します。 1 食料支援セーフティネット構築支援事業 ・長野県社会福祉協議会内に「長野県フードサポートセンター」を設置し、食料支援体制を強化 2 生活困窮者への生活必需品支援事業 ・まいさぼ窓口において、生活必需品の支援を実施 【新】3 生活困窮者居住・就労支援事業 ・住まい・就労に課題を抱える者を支援するために必要な人員体制を強化	*県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収者数: 150人(2023年度)			
	R5予算	61,378	R4当初 [R4.6月補正等]	0 [46,139]	

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
34 ひきこもり支援推進事業費 [050401]  地域福祉課	ひきこもり状態の方やその家族が抱える課題解決に向けて、地域住民や支援者のひきこもりに対する理解を深めるとともに、地域の相談支援体制の構築及び多様な居場所の設置を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりに対する理解を促進する「ひきこもり支援フォーラム」の開催 ・圏域ごとに、関係者の連携強化と支援推進を図るため「ひきこもり支援実践研究会」を設置 ・相談窓口等のマップの配布や、ホームページ等による普及啓発 ・ひきこもり支援を行う団体に対し、居場所設置に係る費用の一部を助成 			
	*相談窓口を明確にした市町村数:全市町村(2023年度)			
	R5予算	9,370	R4当初	8,925
35 信州パーソナル・サポート事業費 [050402]   地域福祉課	生活に困窮している方の自立を促進するため、一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進します。 <ol style="list-style-type: none"> 1 自立相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の相談にワンストップ型で対応し、生活や就労を支援 ・コロナ禍の影響を克服するために必要な人員体制を整備 2 住居確保給付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・離職等により住居を喪失した者等に家賃相当額を一定期間支給 3 就労準備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・一般就労に必要な生活習慣の改善や基礎能力の形成を支援 4 一時生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住居のない生活困窮者に緊急一時的に食事や宿泊場所を提供 5 家計改善支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・家計に課題を抱える生活困窮者の家計再生を支援 6 研修等従事者スキルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や相談支援機関の職員の支援技術向上を図る研修を実施 【拡】7 生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮家庭を訪問し学習や生活習慣の改善等を支援 8 伴走コーディネーターによる自立相談支援の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ等により丁寧な個別支援を行い就労や社会参加を支援 【新】9 生活困窮者居住・就労支援事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・住まい・就労に課題を抱える者を支援するために必要な人員体制を強化 			
	*県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収者数: 150人(2023年度)			
	R5予算	253,097	R4当初 [R4.6月補正]	244,922 [26,776]

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ シニア世代の社会参加の促進				
36 人生100年時代シニア活躍 推進事業費 [050502]  	<p>シニア世代が培ってきた豊富な知識と経験を社会参加や仕事などの様々なステージで生かし、活躍できる社会の実現を目指すため、長野県長寿社会開発センターによる生きがいづくりの機会の創出や、シニア活動推進コーディネーターによるシニアが地域で活躍できる仕組みづくりを支援します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 長野県長寿社会開発センター運営事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> シニア大学の運営、信州ねんりんピックの開催、全国健康福祉祭への選手派遣による生きがいづくりの機会の創出 人生100年時代シニア活躍推進事業 <ul style="list-style-type: none"> シニア活動推進コーディネーターによる支援(相談窓口機能、ネットワーク会議の開催、シニアの活躍の場の提供、社会参加の普及啓発) 			
健康増進課	*長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率:63.1%(2019年度) →維持・向上(2023年度)			
	R5予算	120,464	R4当初	119,362

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 持続可能な脱炭素社会の創出								
1 信州エネルギーマネジメント 支援事業費 [060201]  ゼロカーボン推進室	大規模事業者の省エネ・再エネ導入の取組やエネルギー(電気)供給事業者による温室効果ガス削減の取組を促進するとともに、中小規模事業者の温暖化対策への支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動温暖化対策計画書制度、エネルギー供給温暖化対策計画書制度による事業者の温室効果ガス排出削減 ・再生可能エネルギー由来の電力の共同購入(事業者向け) ・中小規模事業所を対象とした専門家による省エネ診断 *事業者の温室効果ガス総排出量:5%削減(2023年度) <table border="1" data-bbox="558 862 1509 936"> <tr> <td>R5予算</td> <td>58,837</td> <td>R4当初 [R4.6月補正]</td> <td>34,839 [18,000]</td> </tr> </table>				R5予算	58,837	R4当初 [R4.6月補正]	34,839 [18,000]
R5予算	58,837	R4当初 [R4.6月補正]	34,839 [18,000]					
2 電気自動車用充電インフラ 整備促進事業費 [060201]  ゼロカーボン推進室	電気自動車(EV)の普及を見据え、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラ整備を促進することにより、EVによる観光及び県民のEV利用の拡大を図ります。 【拡】 ・EV用充電インフラ設備導入への補助 補助対象経費 急速充電器の設置・更新に要する経費 (道の駅、観光地、主要道路の空白区間等) 補助率 新設:1/2(市町村は1/3)以内(上限額150万円) 更新:1/3(市町村は1/4)以内(上限額100万円) *急速充電器設置数:700基(2030年度) <table border="1" data-bbox="558 1489 1509 1556"> <tr> <td>R5予算</td> <td>23,500</td> <td>R4当初</td> <td>30,000</td> </tr> </table>				R5予算	23,500	R4当初	30,000
R5予算	23,500	R4当初	30,000					

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>【新】 3 エネルギー自立地域創出 支援事業費 [060202]</p>  <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>ゼロカーボン戦略の中間目標年度である2030年度に先立って「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村(地域)が、地域の強みや特色を生かして取り組む再生可能エネルギーの導入や省エネ等を、「くらしふと信州」と連携し総合的に支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が策定するエネルギー自立地域計画を選定委員会を経て認定 主な認定要件 地域内でのエネルギー消費量と同量以上の再生可能エネルギーを生産すること 再エネ事業等が地域内経済循環につながること 認定計画に基づく取組は、1市町村当たり5年で最大1億円を支援 取組の例 再エネ設備の導入 発電事業用再エネ設備、住宅屋根太陽光発電設備、熱利用 省エネ対策 蓄電池・マイクログリッド整備 等 <p>補助率 1/2等</p> <p>*エネルギー自立地域数:10か所以上(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 958 1508 1032"> <tr> <td>R5予算</td> <td>634</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	634	R4当初	0
R5予算	634	R4当初	0					
<p>4 信州の屋根ソーラー普及 事業費 [060202]</p>  <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>住宅や事業所の屋根での太陽光発電設備及び蓄電池の設置を普及させるため、太陽光発電等の普及に取り組む地域事業者とのパートナーシップにより、県民の多様なニーズに対応し、「信州の屋根ソーラー」を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ポテンシャルマップ等を活用した普及啓発 信州の屋根ソーラー認定事業者との連携による太陽光利用の普及促進 <p>【拡】住宅への太陽光発電設備、蓄電池、V2H[*]の導入に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> グループパワーチョイス(共同購入)による設備導入支援 <p>*V2H・・・電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)への充電及びEV・PHVから家庭への電気の供給ができる装置</p> <p>*住宅における太陽光発電設備設置件数: 8.2万件(2019年度)→22万件(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1552 1508 1626"> <tr> <td>R5予算</td> <td>197,996</td> <td>R4当初</td> <td>142,256</td> </tr> </table>				R5予算	197,996	R4当初	142,256
R5予算	197,996	R4当初	142,256					
<p>【新】 5 地域参画型小水力発電 導入推進事業費 [060202]</p>  <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>県内に賦存する豊富なポテンシャルを生かし、小水力発電の普及を加速するため、県が地域と連携して、事業地調整や合意形成などに取り組み、計画段階から案件形成を支援します。</p> <p>*県内小水力発電施設の設備容量: 98.5万kW(2020年度)→103.2万kW(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 2011 1508 2085"> <tr> <td>R5予算</td> <td>195</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	195	R4当初	0
R5予算	195	R4当初	0					

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>6 再生可能エネルギー普及 総合支援事業費 [060202]</p>    <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>市町村や地域の事業者が取り組む再エネを活用した発電及び熱利用の事業や、「エネルギー自立地域」創出等に向けた地域協議会の運営に対して支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ設備に関する調査や導入等への補助補助率等 再エネ設備の導入可能性調査(熱利用等) 1/2以内、上限額500万円 再エネ発電施設・設備の導入(収益納付型補助金) (調査・設計) 2/3以内、上限額700万円 (工事) 【新】太陽光発電(促進区域内事業に限る):4/10以内、 上限額1,200万円 小水力発電:4/10以内、上限額1億2,000万円 その他:3/10以内、上限額9,000万円 エネルギー自立地域創出等に向けた地域協議会の運営に対する補助補助率等 2/3以内、上限額100万円 <p>*再生可能エネルギー生産量:2.2万TJ(2010年度)→4.1万TJ(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1010 1501 1086"> <tr> <td>R5予算 [債務負担行為額]</td> <td>204,149 [221,600]</td> <td>R4当初</td> <td>232,781</td> </tr> </table>				R5予算 [債務負担行為額]	204,149 [221,600]	R4当初	232,781
R5予算 [債務負担行為額]	204,149 [221,600]	R4当初	232,781					
<p>【新】 7 県有施設太陽光発電設備 導入事業費 [060202]</p>    <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>2030年度までに太陽光発電設備を設置可能な県有施設の約6割に設置することを目指し、太陽光発電設備導入を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の設置 6施設 詳細設計(令和6年度以降に設置を予定する施設) 3施設 【新】・オフサイトPPA[*]等に取り組む発電事業者への県有施設屋根の貸出し <p>[*]オフサイトPPA・・・発電事業者が、電力の需要家に対して、需要地でない場所で発電した電力を供給する方法</p> <p>(参考)諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業等含め県有施設における太陽光発電設備導入数 ・太陽光発電設備の設置 13施設 ・詳細設計(令和6年度以降に設置を予定する施設) 14施設</p> <p>*県有施設への太陽光発電設備の導入:設置可能な施設の約60%に設置(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1565 1501 1641"> <tr> <td>R5予算</td> <td>245,129</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	245,129	R4当初	0
R5予算	245,129	R4当初	0					
<p>8 県有施設再エネ100%電力 推進事業費 [060201][151002]</p>   <p>ゼロカーボン推進室 スポーツ課</p>	<p>温室効果ガス排出量の削減に貢献するため、県有施設で使用する電力を順次再生可能エネルギー由来の電力に転換します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施予定施設 県立武道館、霧ヶ峰自然保護センター、御嶽山ビジターセンター、環境保全研究所、松本合同庁舎、県立美術館、警察施設 <p>*県組織の温室効果ガス排出量6割削減(2030年度): 79,518t(2010年度)→30,000t(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 2013 1501 2085"> <tr> <td>R5予算</td> <td>7,765</td> <td>R4当初</td> <td>5,452</td> </tr> </table>				R5予算	7,765	R4当初	5,452
R5予算	7,765	R4当初	5,452					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
9 信州環境カレッジ事業費 [060101]  環境政策課	気候変動問題をはじめ、県民の環境に対する意識の向上と、実践的な行動を促すため、県民に向けて環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援します。 ・市町村やNPO法人等との協働による気候変動に関する講座の開催 【新】 ・気候変動がもたらす地場産業への影響の学習・発信 【新】 ・ゼロカーボン動画コンテスト等の開催			*信州環境カレッジ受講者数:13,120人(2023年度)
10 ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業費 [060101]  環境政策課	2050ゼロカーボンの実現に向け、多様な主体が分野や世代を超えて連携し、行動する場である「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム(くらしふと信州)」により、気候危機に立ち向かう行動の輪を拡大します。 1 くらしふと信州の運営 ・拠点施設の管理 ・参加者によるプロジェクト [※] や学びの提案の受付等 <small>※県も屋根太陽光発電や断熱の普及及びエネルギー自立地域の創出に向けたプロジェクトを立ち上げ。エネルギー自立地域は別途「エネルギー自立地域創出支援事業」を計上</small> 2 県も学びの機会を提供 【新】 ・気候変動に対し取り組む実践者をウェブサイトを通じて発信 【新】 ・サステナゼミ(学びの場)の開催 【地】 ・ゼロカーボンミーティングの開催 ・高校生による環境先進国の取組事例の視察			*環境のためになることを実行している人の割合:68.0%(2023年度)
11 地球温暖化適応策推進事業費 [060104]  環境政策課	気候変動に関する科学的データや適応策の事例などの情報収集・提供等を行う「信州気候変動適応センター」において、気候変動適応に向けた市町村や企業の取組を支援します。 ・気候変動に関するデータの情報発信 ・気候変動における分野別の影響評価 ・市町村、企業の適応策創出を支援			R5予算 33,834 R4当初 26,602
◎ 生物多様性・自然環境の保全の推進				
【地】 12 魅力ある自然公園づくり事業費 [060502]  自然保護課	県内の美しい自然環境を保全し次世代に継承するため、地域関係者や民間事業者等と協働して、自然公園の保護と利用の好循環に向けた取組を推進します。 【新】 ・御嶽山の国立公園化に向けた自然環境調査等の実施 ・地域関係者と協働して自然公園を管理運営する地域会議を開催 ・サウンディング型市場調査の提案実現に向けた環境整備の支援			*自然公園利用者数:2,304万人(2021年)→2,640万人(2023年) R5予算 32,414 R4当初 4,896

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)
--	---------------------------------

◎ 水環境保全の推進

【地】 13 諏訪湖創生ビジョン推進 事業費 [060302]   	「泳ぎたくなる諏訪湖」、「シジミが採れる諏訪湖」に向けた環境改善を推進し、人と生き物が共存し、誰もが訪れたくなる諏訪湖を目指します。 ・湖内の溶存酸素濃度測定、湖底の底質性状に関する研究等 ・「諏訪湖フォーラム」等の普及啓発事業 ・官民協働による湖内のヒシの除去 【新】 ・諏訪湖における環境基準点設定検討業務 ・覆砂場所における動植物等(シジミ等)調査								
水大気環境課	*COD(75%値)*:5.5mg/L(2021年度)→4.7mg/L(2026年度) <small>※ 化学的酸素要求量。湖沼等における有機物による水質汚濁の指標。</small>								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">R5予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">37,655</td> <td style="width: 25%;">R4当初</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">21,777</td> </tr> </table>	R5予算	37,655	R4当初	21,777				
R5予算	37,655	R4当初	21,777						
【地】 14 諏訪湖環境研究センター (仮称)整備事業費 [060302]   	水環境の調査研究の拠点として諏訪湖環境研究センター(仮称)を整備し、県内河川・湖沼の水環境の保全を図ります。 ・諏訪湖環境研究センター(仮称)の設置に向けた改修工事、機器整備等								
水大気環境課	*「ZEB Ready*」の達成(2023年度) ※基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減に適合した建築物								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">R5予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">2,250,820</td> <td style="width: 25%;">R4当初</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">162,796</td> </tr> <tr> <td>[債務負担行為額]</td> <td style="text-align: center;">[3,609]</td> <td>[R4.6月補正等]</td> <td style="text-align: center;">[15,402]</td> </tr> </table>	R5予算	2,250,820	R4当初	162,796	[債務負担行為額]	[3,609]	[R4.6月補正等]	[15,402]
R5予算	2,250,820	R4当初	162,796						
[債務負担行為額]	[3,609]	[R4.6月補正等]	[15,402]						
◎ 循環経済への転換の挑戦									
15 “チャレンジ800”ごみ減量 推進事業費 [060601]   	長野県廃棄物処理計画(第5期)で掲げる「県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量790g(2025年度)」を達成するため、県民や市町村等と協働し、プラスチックごみ及び食品ロス削減を主とした取組を推進します。 ・「信州プラスチックスマート運動」の推進 ・食品ロス削減の推進								
資源循環推進課	*県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量:807g(2022年度)→790g(2025年度)								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">R5予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">15,269</td> <td style="width: 25%;">R4当初</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">12,235</td> </tr> </table>	R5予算	15,269	R4当初	12,235				
R5予算	15,269	R4当初	12,235						